

事務 事業名	コード1	33400	消防団活動費	課 所属班 電話番号	消防本部総務課		
	コード2				消防団班		
			☐ 主要事業	電話番号	63-5355	内線	83
施策 体系	基本方針	1	安全で魅力のあるまちづくり	予算 科目 根拠 法令	会計		
	施策	4	消防・防災対策		一般会計		
	施策の展開	1	消防・防災体制の充実		9 1 2		
	基本事業	48	消防団組織体制の整備		消防組織法、旭市消防団条例、旭市消防団規則		

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	・消防団員の確保や資質の向上に努めるとともに消防団組織体制の強化を図る。・消防団活動関連経費(火災等出動費、備品購入、団運営補助金、各種訓練経費等)・市民を各種災害から保護する為、旭市地域防災計画に基づき消防の役割を十分果たすことができるよう消防防災体制の充実、強化を図る。 <報酬>【消防団員の報酬(年額)】 団長 11万円、副団長7万2千円、分団長5万8千円、副分団長4万5千円、部長3万5千円、班長2万円、団員1万7千円 <補助金>【市内消防操法大会補助金(車両1台に対し)】 6万円/回(29箇所)、待機部3万円/回(20箇所)、【海支支部操法大会(車両1台に対し)】 20万円/回(4チーム出場)、【県操法大会】 50万円/回 (25年度は不出場)【団運営補助金(歳末警戒・出初式補助金(車両1台に対し)】 各1万円 <費用弁償>【火災出動時(車両1台に対し)】 6千円/回、【各種訓練・警戒活動】 1千円/人、<報償費>賞賜金 5万円
	①規律訓練(4月)→②操法全体訓練→<各団で操法訓練>→③市操法大会(5月末)→④支部操法大会(6月)→⑤県操法大会(7月末)→⑥市総合防災訓練(9月頃)→⑦歳末規律訓練→⑧歳末警戒→⑨出初式→⑩文化財消防訓練(1月末)→⑪消防訓練(3月上旬)、※四半期毎に報酬支払い

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(25年度の実績)	単位:千円
1.報酬	19,317:本部役員、一般団員の報酬
2.旅費	5,942:費用弁償
3.需用費	955:消耗品費、食料費
4.備品購入費	186:消防防災用備品費
5.その他	6,828:負担金補助及び交付金、報償費、役務費
【前年度比増減理由】福祉共済負担金1,231千円減、県操法補助金600千円減など	
② 延べ業務時間の内訳(25年度の実績)	単位:時間
平日240日×8時間勤務×消防団班(専任)2名=3,840時間	

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
1.報酬	千円	20,268	19,776	19,317	21,350
2.旅費	千円	5,433	5,780	5,942	10,850
3.需用費	千円	833	1,552	955	2,140
4.備品購入費	千円	105	132	186	421
5.その他	千円	3,981	8,929	6,828	7,416
事業費計(A)	千円	30,620	36,169	33,228	42,177
うち一般財源	千円	30,620	36,169	33,228	42,177
人件費					
正規職員従事人数	人	1.91	1.91	1.91	1.91
延べ業務時間	時間	3,840	3,840	3,840	3,840
人件費計(B)	千円	14,592	14,592	14,592	14,592
トータルコスト(A)+(B)	千円	45,212	50,761	47,820	56,769

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	25年度実績(25年度に行った主な活動) ポンプ操法訓練 規律訓練、歳末警戒、出初式等 各種災害出動等 26年度計画(26年度に計画している主な活動) ポンプ操法訓練 歳末警戒 出初式、各種災害出動等	ア 市操法大会及び海匠大会出場箇所数 イ 各種訓練、歳末警戒、出初式等参加人数 ウ 各種災害等出動回数(各種災害等発生件数)	箇所 人 回	0 3,948 115	32 6,748 31	32 6,545 38	32 6,314 20
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	消防団員 地区	ア 消防団員数 イ 地区数(行政区数)	人 区	987 147	964 147	935 147	902 147
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	適正な団員数が確保され、資質が向上する。 地区の安心、安全を確保する。	ア 人口1,000人当たり消防団員数 (消防団員実数/人口×1,000) イ 火災発生時の無かった地区の割合	人 %	14.2 データなし	13.9 データなし	13.6 82.3	13.2
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	市民の安全、生命、財産を災害等から保護する。	ア 火災発生時の死傷者数 (48時間以内の死亡) イ 火災による被害額 (平成25年度にあつては概算)	人 千円	4 118,869	8 88,560	1 186,790	0

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
合併前から、各市町において、各消防団に対し支援していたものを、合併後も引き継ぎ統合したものである。	・平成21年度から団再編成を逐次開始し、18分団64箇所から16分団47箇所(49車両)体制に変更した。 ・消防団が使用する消防庫の老朽化が進んでいる。	住民から地域防災について、再編成以前と同水準の活動を望まれている。(分団数が統合されても。)

事務事業名	消防団活動費	課名	消防本部総務課	班名	消防団班
-------	--------	----	---------	----	------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 消防団員の確保や資質の向上に努め、消防団組織体制の強化を図ることは、消防・防災体制の充実につながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象については、全消防団員、全地区を対象としており、適切である。 意図についても、消防組織法第1条の消防の任務に基づいており、また、消防・防災体制の充実につながるものであるため、適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市町村の消防に関する事業として消防組織法に定められており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 人口1,000人当たり消防団員数は近隣市町より多く、見直し余地がある。 平成25年度 近隣消防団員数 銚子市 566名
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 消防団の定数を改正し団員数を減らしても、機能別団員の活用等により現在の消防団活動の水準を維持できる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 消防事業は、市町村で行うと消防組織法に定められている為、民間等の委託はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地（表面トータルコストの事業費部分） 事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 消防団の定数の改正により、団員数を減らせば事業費は削減できる。
	⑧ 人件費の削減余地（表面トータルコストの人件費部分） やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 報酬支払いを四半期払いから半期払い等にする事で業務量削減の余地はある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 消防団の活動は、災害発生時において市内全域・全市民に対応するので一部の受益者に偏っていることはない。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	近隣市町より人口1,000人当たり消防団員数が多いため、定数の削減を図る。但し、定数を削減しても消防団活動の適正なる維持を図り、市民生活の安全安心を図る。 また、報酬支払業務の支払い方法の見直しによって業務量の削減も検討する必要がある。
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
③ 効率性	☒ 適切 ☒ 見直し余地あり	
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性			(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
☐ 目的再設定	☐ 行政関与の見直し		<table border="1"><thead><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
								コスト																		
						削減	維持	増加																		
成果	向上	○																								
	維持																									
	低下																									
☒ 事業のやり方改善による成果向上	☐ 事業統廃合・連携(関連事業)																									
☒ 事業のやり方改善による事業費削減	☒ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減																									
☐ 受益機会の適正化	☐ 費用負担の適正化																									
☐ 廃止・休止																										
(2)改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																										
いつまでに	なにを、どうするのか？																									
①平成26年度	①地域住民との団員の定数削減に係る話し合い																									
②平成30年度	②団編成及び条例改正による団員の定数削減により事業費等を削減する。																									
③継続実施	③各分団の訓練による消防団活動の水準向上																									
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										
①、②消防団拠点施設(消防庫)の充実を図ることにより、定数削減について、地域住民の理解を得る。																										
③現団員の訓練への出場状況を把握し、合併・再編も含めて対策を検討し、消防団活動の水準向上を図る。																										